

令和3年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	法務省統合情報基盤の整備及び運用			担当部局庁	内閣官房	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報通信技術(IT)総合戦略室	内閣参事官 吉田 宏平 内閣参事官 奥田 直彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	電子政府推進計画(平成20年12月25日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 法務省情報ネットワーク(共通システム)最適化計画(平成17年4月6日法務省情報化統括責任者(CIO)決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月17日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	基盤システム(構内ネットワーク(LAN)システム)、統合WAN(法務本省と所管各庁及び各出先機関を結ぶ広域ネットワーク)を整備・運用管理することにより、法務行政情報化を推進し、事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	法務省情報ネットワーク(共通システム)最適化計画に基づき、法務省が保有する各ネットワークを統合するとともに、セキュリティを維持・強化しつつ、コスト抑制の下で内部管理業務等を含めた行政の情報化及び業務・システムの最適化に必要な回線容量の拡張等を推進し、安全性、信頼性及び利便性の確保並びに個人情報の保護を図る。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標3年度	目標最終年度
	法務省統合情報基盤の利用に係る問合せ等の件数を前年度より減少させることで、システムを利用した事務の効率的を図る。	法務省統合情報基盤の利用に係る問合せ等の件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	法務省統合情報基盤の利用者数	活動実績	人	-	-	-	-	-	
		当初見込み	人	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/法務省統合情報基盤の利用者数	単位当たりコスト	円	-	-	-	-		
		計算式	円/人	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	(法務省)法務行政全般の円滑かつ効率的な運営(VII-15)										
	施策	(法務省)法務行政の情報化(VII-15-(3))										
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
					実績値	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					-	施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-								
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
	項目				評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				-	法務省統合情報基盤は、本省内部部局等職員が一般行政事務を遂行するために用いる内部向けのインフラであり、国民や社会のニーズを反映するものではない。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	省内LANサービスは、法務省が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るという事業目的の達成手段として位置づけられ、優先度が高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				-							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				-							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				-							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
			-	
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、概算要求に反映させること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
終了通	デジタル庁(R3.9～)において、引き続き、適切な執行に努める。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	法務省(0001)			
平成23年度	法務省(0001)			
平成24年度	法務省(0001)			
平成25年度	法務省(0087)			
平成26年度	法務省(0073)			
平成27年度	法務省(0069)			
平成28年度	法務省(0068)			
平成29年度	法務省(0070)			
平成30年度	法務省(0069)			
令和元年度	法務省 - 0072			
令和2年度	法務省 - 0074			
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。			
	<pre> graph TD A[内閣官房] -- "・法務省へ移替え" --> B[法務省] B --> C[民間事業者] C --- D["・基盤システム等の運用保守, 統合WANの通信料等"] </pre>			